

一般質問通告書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により
通告します。

2022年11月21日

議席番号 12番

東村山市議会議長 あて

質問者 浅見 みどり

記

I マイナンバーカード取得義務化は「健康保険証の原則廃止」につながる

- ① 政府は2023年4月から「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」を、2024年度中には「保険者による保険証発行の選択制」を導入し、マイナ保険証に切り替える誘導をおこない、2024年度中には「保険証の原則廃止」を目指しているが、この計画に対する市の見解をうかがう。
- ② マイナンバーカードの取得は任意が原則である。保険証のマイナンバーカードへの一本化はやめるべきであることを東村山市として国に意見を伝えるべきではないか。市長の見解をうかがう。

II 学校給食の拡充と無償化の実現を

- ① 物価高騰による給食への影響についてうかがう。給食費納入の状況、食材を仕入れている事業者、地場野菜の使用量、単価、献立等を含め、小学校、中学校それぞれでどのような影響があるかがう。
- ② 物価高騰への市の支援を継続し、拡充をはかるべきと考えるが、今後の給食費補助などの支援策について、市の考え方と方向性をうかがう。
- ③ 全国233自治体で学校給食の無償化が始まっている。給食は、子どもの成長を支えるセーフティネットとしての役割があり、重要と考える。セーフティネットとしての役割について、どのようにとらえているのか市の見解をうかがう。
- ④ 小中学生がいる世帯数(A)と就学援助を利用している世帯数(B)、就学援助を利用している割合(B/A)をうかがう。
- ⑤ 必要な世帯に就学援助が行き渡れば、給食費の保護者負担は課題ではなくなるのか。市の考え方をうかがう。
- ⑥ セーフティネットの観点から、中学校給食を全員給食にすることも大切である。全員の喫食をまかなうことが可能であることから、すぐに全員給食に切り替えるべきではないか。市の見解をうかがう。

Ⅲ 自校方式の小学校給食は東村山市の財産

小学校給食の調理室の現状と課題についてうかがう。

- ① 小学校給食あり方検討会の目的は「機能集約等を前提に学校給食の提供方法の検討」とされている。学校給食における機能とその集約とは何を指すのか。
- ② 小学校給食あり方検討会の課題①では「築50年以上の給食室への対応について喫緊に方向性を示していく必要がある」とされている。その中にはガス管や水道管の破損等のリスクも挙げられている。これほど危険な状態であるならば、速やかに改修または修繕をするべきと考える。改修・修繕の今後の計画をうかがう。
- ③ 小学校給食あり方検討会の課題②では、「給食室単体での建替え・改築・増築には多くのコストと時間を要する」とされている。コストと時間の試算をうかがう。
- ④ 給食室の建替えや改築・増築における法適合への準拠について課題がある、という認識が示されている。既存不適格の解消との関連では、どのような課題があるか。
- ⑤ 調理室の老朽化の課題を解消しつつ、自校方式の給食を存続させるためには、改築・増築以外にどのような方法があるか。
- ⑥ センター方式、親子方式について近隣自治体へのアンケートを実施している。アンケート結果を踏まえ、センター方式、親子方式の給食と当市の自校方式には、どのような違いがあるのか。特に、その違いの中で、アレルギー対応と食育について、それぞれの違いをうかがう。
- ⑦ 食缶配送による学校給食温度調査の目的として「検討会での活発で的確な協議検討を進めるため、配送を伴う給食調理提供方式を当市で実施した場合において、配送を含めた学校給食の温度変化を検証すること」とされている。学校給食において「温かさ、温度」を重要であるという立場に立っているかどうか、認識をうかがう。
- ⑧ 調布市では、調理室改修を1年～2年に1校ずつ、順番に進めて老朽化対策をしている。アレルギー対応や保護者からの意見を踏まえたものと聞いている。当市でも、老朽化している調理室の改修を計画的に進めて、自校方式の給食を維持するべきではないか。市長と教育長の見解をうかがう。